

ファミリーサポートセンター初動期の現状と課題

— 会員相互の意識調査から —

○勝木 洋子

高見 幸代

井上 裕子

姫路工業大学

姫路工業大学大学院

津田このみ保育園

I 研究の目的

「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」が1994年に策定され、政府の子育て支援対策が本格的に始まった。さらに、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」が1999年、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治6大臣の合意によって実施されている。

こういった雇用環境整備や子育て支援の法制度化する中、女性の就業率が2000年に80%を超え、夫婦共働き世帯が増加した。

家族の形態は合計特殊出生率が毎年低下し少子化が進行している中で、核家族化が進行している。共働き家庭において、子育て支援がなければ、仕事と家庭の両立は厳しいという現状がある。

核家族の生活の場は、親が育った地域や環境とは違うところで生活することが多く、地域や他の家族との結びつきが弱くなる。親族間で世代間の育児伝承機能や家族間の互助機能が低下し、家庭の子育て機能が弱体化している。こうした家庭の子育て機能の弱体化、親の子育てに関する知識や経験不足、そして、母親が子育てをするのが当たり前といった考え方等、さまざまな要因が重なり合っている現状がある。

有職女性は仕事も子育てもしてあたりまえといったように、母親に家事・育児負担がかかり、また、特に専業主婦は子育てが密室化し、育児不安や育児ストレスを抱え、孤立化したり、育児ノイローゼになったり、幼児虐待等の問題が起きている。

「子育て中の親を支え、励まし、育てることにより、子どもを育てようという“間接的なかわり”と「子育て真っ最中の親のニーズを聞き、思春期を見通した子育て支援の方法を開発していくこと」（原田，2002）がこれからの支援には必要である。

初動期のファミリーサポートセンターに視点をあて依頼会員、提供会員、両方会員の現状をあきらかにした。父親の子育て参加を促すような支援も含めて、親支援の課題を探るため、意識調査を通して、地域に根ざしたファミリーサポートセンターのあり方を検討

したい。

II 方法

H市は2002年7月、すこやかセンター（ファミリーサポートセンター）を設立し、直前の6月から会員募集などの準備とともに活動を本格的に始めた。

すこやかセンターの事務局に依頼し、ファミリーサポートを一度でも利用したことがある人に調査書を郵送し、8月下旬58.3%の回収率を得た。

依頼会員、提供会員、両方会員の意識と現状を考察した。

III 結果と考察

1ヶ月の合計活動回数は、2003年2月に100回を超え、4月には200回を超えるなど、徐々に活動回数が増えつつある。（図1）

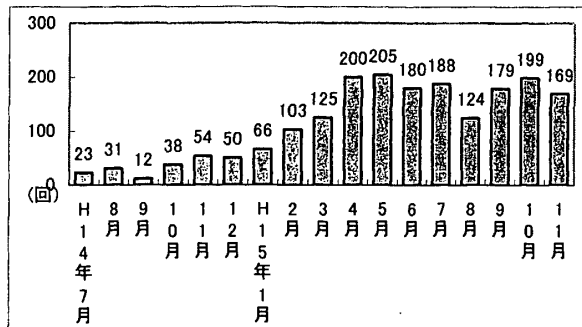


図1 2002年7月からの活動件数の推移

2003年9月、10月、11月のファミリーサポートの利用平均は約180回あるが、ファミリーサポートを利用する依頼会員のほとんどが定期的な利用が多いため、利用している依頼会員と活動している提供会員が固定しつつある。そのため、必然的に一度も活動したことがない依頼会員と提供会員が多くなる。

現在、ファミリーサポートの会員登録者のうち、依頼会員として、1回でも利用したことがある人は、278名中100名。提供会員として利用したことがある人は205名中101名であり、会員として1回でも利用または活動したことがある割合は、35%前後である。利用回数が「今までに1回」から「週に5回」まであり、利用幅の広いのもひとつの特徴である。

